様式1

現地確認等申込書

年　　月　　日

地方独立行政法人堺市立病院機構　理事長　殿

「堺市立総合医療センター施設等統合管理業務」の一般競争入札にかかる現地確認等に、以下のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | 堺市立総合医療センター施設等統合管理業務 |
| 名称（商号） | （所在地）（名称）（代表者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 担当者 | （所属）（氏名）（電話番号）（ＦＡＸ番号）（電子メールアドレス） |
| 現地確認 | □希望する□希望しない |
| 第１希望日　　　月　　　日　午前・午後 |
| 第２希望日　　　月　　　日　午前・午後 |
| 施設図面の提供 | □希望する□希望しない |

様式２

入　札　に　関　す　る　質　疑　書

　　　　　　年　　　月　　　日

入札件名：堺市立総合医療センター施設等統合管理業務に係る一般競争入札

商号または名称：

|  |  |
| --- | --- |
| 文書等名称 | 質疑事項 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

様式３

令和　　年　　月　　日

地方独立行政法人 堺市立病院機構

理事長　殿

所在地（住所）

入　札　者　　名称又は商号

代表者職

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

入　　　　札　　　　書

地方独立行政法人堺市立病院機構契約規程、入札公告、入札説明書、仕様書及びその他契約条件を承諾のうえ、次のとおり、入札します。

１．入札金額（仕様書に基づく総合計金額）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

※上記入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を含まない金額である。

件　 　名　　堺市立総合医療センター施設等統合管理業務

様式４

令和　　年　　月　　日

共同企業体結成届出書

地方独立行政法人堺市立病院機構

理事長　殿

件名　　堺市立総合医療センター施設等統合管理業務

　上記件名の入札に参加するため、共同企業体を結成し、下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので、別紙共同企業体協定書（写し）を添え、届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体名称 |  |
| 共同企業体の構成員（共同企業体の代表者含む） | 代表者 | 所　在　地使用印使用印商　　　号代表者氏名 |
| 分担業務内容： |
| 構成員 | 所　在　地商　　　号代表者氏名 |
| 分担業務内容： |
| 共同企業体の成立、解散の時期及び存続期間 | 協定締結の日から発注者の承認がある日まで。ただし、当共同企業体が上記件名の落札者とならなかったときは、当該件名に係る契約が締結された日に解散するものとします。また、当共同企業体の構成員の加入、脱退又は除名については、事前に法人の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | １　本件入札に関する事項２　法人との契約締結に関する事項３　その他契約に関する事項 |
| その他 | １　本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　代表者は法人に対して、本件業務の履行に係る全ての責任を負うものとします。 |

〇〇共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一　堺市立総合医療センター施設等統合管理業務（以下「本業務」という。）の履行

二　前号に附帯する事業

（名称）

第２条　当共同企業体は、〇〇共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を〇〇○〇に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　年　月　日に成立し、本業務に係る委託契約（以下「単に「契約」という。」の履行後３ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２　契約を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住所：〇〇○○

商号：〇〇株式会社

住所：〇〇○○

商号：〇〇株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、本業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに契約代金（契約保証金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担業務額）

第８条　各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

統合管理業務・施設設備管理業務　○○株式会社

警備業務　　　　　　　　　　　　○○株式会社

２　前項に規定する分担業務の価額については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の履行に当るものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、運営委員会が定めるところによりそれぞれの分担業務の進捗を図り、本業務の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の分配）

第１２条　構成員はその分担業務の履行のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

第１３条　本業務履行中に発生した共通の経費等については、分担業務額の割合により運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第１４条　構成員がその分担業務に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

３　前２項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前３項の規定は、いかなる意味においても第１０条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（履行期間中における構成員の脱退）

第１６条　構成員は、契約の履行期間が終了する日までは脱退することができない。

（履行期間中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条　構成員のうちいずれかが契約の履行期間中において破産または、解散した場合においては、残存構成員が当該構成員の分担業務を履行するものとする。

２　前項の場合においては、第１４条第２項及び第３項の規定を準用する。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、本業務につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　本協定書に定めのない事項については、当企業体内の協議において定めるものとする。

○○株式会社と○○株式会社は、上記のとおり〇〇共同企業体　協定を締結したので、その証拠としてこの協定書２通を作成し各通に構成員が署名又は記名押印し、各自所持するものとする。

年　　月　　日

○○株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

○○株式会社

代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

特定建設工事共同企業体協定書第８条に基づく協定書

○○発注に係る下記業務については、堺市立総合医療センター等設備等統合管理業務共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員が分担する業務の額を次のとおり定める。

記

分担業務額（消費税分及び地方消費税分を含む。）

統合管理業務・施設設備管理業務 ○○株式会社　○○円

警備業務 ○○株式会社　○○円

○○株式会社と○○株式会社は、上記のとおり分担業務額を定めたのでその証拠としてこの協定書２通を作成し、各通に構成員が署名又は記名押印して各自所持するものとする。

年　　月　　日

〇〇共同企業体

代表者 ○○株式会社 代表取締役 ○○○○ 印

○○株式会社 代表取締役 ○○○○ 印

様式５

令和　　年　　月　　日

技 術 提 案 書（表紙）

地方独立行政堺市立病院機構

理事長 殿

住　所

名　称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別紙３「技術提案書作成要領」に基づき、「堺市立総合医療センター施設等統合管理業務」に係る技術提案書を提出します。

（担当者連絡先）

　所属：

 　役職名：

 　氏名：

 　電話番号：

 　ＦＡＸ番号：

　メールアドレス：

様式６

令和　　年　　月　　日

１．業務実績　（１）事業者の実績（設備）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 医療機関名 | 業務名 |
| 履行期間　　　　　　年　　月～　　年　　月 | 病床数　　　　　　　床 |
| 業務内容 |

|  |
| --- |
| 実績における取組み |
|  |

※ 契約書、仕様書等の業務実績、業務内容を証する書面の写しを添付すること。

様式７

令和　　年　　月　　日

１．業務実績　（２）事業者の実績（警備）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 医療機関名 | 業務名 |
| 履行期間　　　　　　年　　月～　　年　　月 | 病床数　　　　　　　床 |
| 業務内容 |

|  |
| --- |
| 実績における取組み |
|  |

※ 契約書、仕様書等の業務実績、業務内容を証する書面の写しを添付すること。

様式８

1. 有資格者の配置

（１）有資格者の配置（設備）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ☑ | No. | 資格名 | 配置予定者名 |
| □ | A | 建築物環境衛生管理技術者 |  |
| □ | B | エネルギー管理士 |  |
| □ | C | 医療ガス安全管理者 |  |

1. 有資格者の配置（警備）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ☑ | No. | 資格名 | 配置予定者名 |
| □ | A | 施設警備業務検定１級 |  |
| 警備員指導教育責任者（１号業務用） |  |
| □ | B | 交通誘導警備業務検定１級 |  |
| 警備員指導教育責任者（２号業務用） |  |

※配置予定者の資格取得を証する書類（資格証の写し等）を添付すること。

様式９

使用印鑑届

使用印

私は、上記の印鑑を下記の事項に関して使用する印鑑として届けます。

記

１　見積・入札に関すること。

２　契約締結に関すること。

３　契約代金の請求及び受領に関すること。

４　入札保証金及び契約保証金の納付、還付請求並びに受領に関すること。

５　復代理人選任及び解任に関すること。

６　その他契約締結に関する一切のこと。

令和　　年　　月　　日

堺市立病院機構　理事長　殿

実印

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

様式１０

使用印鑑届兼委任状

使用印

私は、上記の印鑑を下記の事項に関して使用する印鑑として届け出るとともに、

次の者を代理人と定め、その事項に関する権限を委任します。

記

１　見積・入札に関すること。

２　契約締結に関すること。

３　契約代金の請求及び受領に関すること。

４　入札保証金及び契約保証金の納付、還付請求並びに受領に関すること。

５　復代理人選任及び解任に関すること。

６　その他契約締結に関する一切のこと。

令和　　年　　月　　日

堺市立病院機構　理事長　殿

実印

委任者　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

使用印

受任者　　所在地

商号又は名称

代表者職氏名

様式１１

**委　任　状**

　　年　　月　　日

地方独立行政法人　堺市立病院機構

理事長　殿

私は下記の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

１　令和７年７月２５日付けで公告のありました堺市立総合医療センター施設等統合管理業務に係る一般競争入札の開札への立ち会いに関する権限

　　　　　　　　所在地（住所）

委任者　　名称又は商号

　　　　　　　　代表者　職

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　受任者　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式１２

**資格審査に係る誓約書**

 　　　年　　月　　日

地方独立行政法人堺市立病院機構

理事長　殿

　　 所在地

商号又は名称

代表者職氏名 　㊞

一般競争入札の資格審査を申請するにあたり、下記のとおり誓約します。なお、当該誓約事項に反することが判明した場合は、入札を無効とされ、契約の締結後にあっては一方的に契約を解除され、これによって損害が生じた場合には損害賠償請求をされても異議はありません。

記

1. 資格審査を申請する案件

堺市立総合医療センター施設等統合管理業務

1. 誓約事項
2. 次に掲げる入札参加資格を全て満たしていること。
	1. 地方独立行政法人堺市立病院機構契約規程第３条の規定に該当しないこと。
	2. 会社更生法第１７条に規定する更生手続き開始の申し立て又は民事再生法第２１条に規定する再生手続き開始の申立てがなされている者等経営状況が著しく不健全でないこと。
	3. 法人税又は所得税及び消費税並びに地方消費税に未納がないこと。
	4. 堺市暴力団排除条例第２条第１号から第３号に該当しないこと。
	5. 堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱による入札参加停止若しくは入札参加回避の措置を受けていないこと。または同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当すると認められていないこと。
	6. 堺市契約関係暴力団排除措置要綱による入札参加除外を受けていないこと。
	7. 仕様書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できること。
	8. その他当該入札案件の３入札参加資格に記載する要件を満たしていること。
3. 提出書類に偽りがないこと。

様式１３

契約保証金免除申出書

年 月 日

地方独立行政法人堺市立病院機構

理事長　様

所在地

名称又は商号

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　下記の案件の契約締結に当たり、過去２年以内に、国又は地方公共団体、その他公共団体と種類及び規模が同程度の契約締結及び履行実績がありますので、契約保証金の納付を免除していただきたく申し出ます。

記

１　案件名

|  |  |
| --- | --- |
| 調達案件名 |  |

２　履行実績

|  |  |
| --- | --- |
| 案件名 |  |
| 発注機関名 |  |
| 契約日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 履行期間（納品期限） | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで |
| 契約金額 |  |

上記契約について、すべて誠実に履行しました。記載の内容について、事実と相違ないことを制約します。

なお、当該誓約事項に反することが判明した場合この申請を無効とされ、契約保証金の納入を求められたとしても異議はありません。